

川内村復興交付金事業計画 復興交付金事業等(川内村交付分)個票

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

--

資料請求の申込は	

(様式1－3①)

川内村復興交付金事業計画 復興交付金事業等(川内村交付分)個票

平成24年8月時点

※本様式は1－2①に記載した事業ごとに記載してください。

No.	7	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業	
事業番号	C-2-2	事業実施主体	川内村	
交付期間	H24	総交付対象事業費	14,486 (千円)	
事業概要				
川内地区 体験交流施設改修工事 コテージ改修工事 5棟、72.8㎡ 体験交流館 1棟 32.76㎡ トイレ棟改修工事 1棟、27.3㎡ 概要 本村は、山林が地域の約9割を占める中山間地となっており、大滝根山を始め、美しい自然に恵まれた阿武隈山系の景観を利用し、また川内産の農産物を活用した加工の体験ができる施設の整備を行っていた。 本施設は、平成5年度から平成9年度にかけて計画的に整備されたもので、キャンプ場、コテージを備え、釣り堀、木材のクラフト製作、ボプリ等の製作、そば打ち体験など様々な行事によって川内村民を始め広く村外からも利用され、人々に心豊かな交流の場を提供してきた。 ところが、平成23年3月11日の東日本大震災により、その数日前に改修を終えたばかりの施設が損壊し、さらに原発の事故により修繕が出来なくなっていた。				
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災により、旧緊急時避難準備区域 850 戸のうち、約 300 戸、35 % (調査率 50 %)が半壊以上の建物被害を受けた。さらに、旧緊急時避難準備区域の調査の進捗、並びに、警戒区域の見直しに伴い被害の拡大が予想される。公共施設においては、保育所、小、中学校をはじめ役場等においても甚大な被害を受けた。また、本村の基幹産業である農林業においても、農地、農業用施設、農林道等においても被害が著しい。 そのような中、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、村の全域が放射能に汚染され、1年余りの避難生活を余儀なくされた。 緊急時避難準備区域の解除と一部公共施設の除染により、平成24年3月26日に役場機能を再開したが、依然2割弱しか住民の帰還が進んでおらず、旧警戒区域の住民は、除染が完了しないことから、引き続き避難を余儀なくされている。 「かわうちの湯」と共に村の自然環境を生かした本件交流施設の改修は、この震災と原発の事故からの復興を印象付ける重要な事業となる。				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する期間事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式1-3①)

川内村復興交付金事業計画 復興交付金事業等(川内村交付分)個票

平成24年8月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

No.	6	事業名	地域間交流拠点施設復旧事業 (効果促進事業)	
事業番号	C-2-1-1	事業実施主体	川内村	
交付期間	H24	総交付対象事業費	75,000 (千円)	
事業概要				
川内地区 地域間交流拠点施設復旧工事 浴槽部改修工事 一式				
概要 本施設は、川内村の美しい自然及び農山村の景観を利用して、近隣及び都市部からの定住及び交流を目的として、平成12年に建設されたものである。 以来、10年余りの間、天然の温泉資源も利用した都市部と農村部との交流の拠点施設として、年間12万人の利用者があり、川内村民にとっても重要な農山村地域振興のシンボルとなっていた。 ところが、平成23年3月11日の東日本大震災により、交流施設の拠点的役割を果たしていた本施設が大規模半壊となり、現状のままでは、余震等により倒壊の危険があることから、これを改修することとした。				
※ 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
関連する災害復旧事業の概要				
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する期間事業				
事業番号	C-2-1			
事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業			
直接交付先	川内村			
基幹事業との関連性				
基幹事業によって地盤沈下した地域間交流拠点施設の基礎部分を修繕し、効果促進事業によって浴槽部を修繕することによって村外からの人口の流入を促進する。				